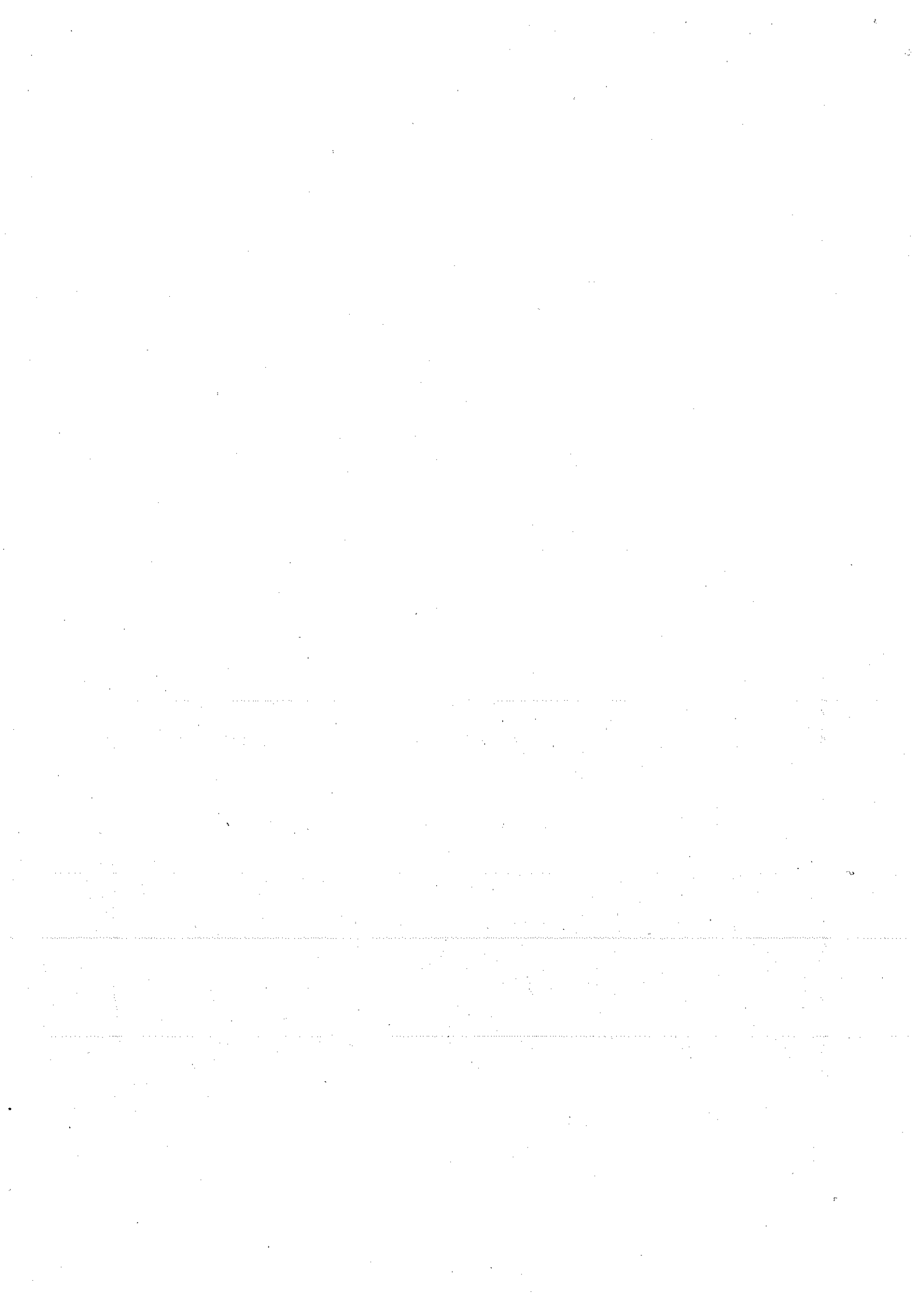


資料 2

平成 26 年度

林政部の施策及び予算の概要



平成26年度 林政部の施策体系

重点施策① 環境を重視した「恵みの森林づくり」

1 恵みの森づくりプロジェクト

- ◎ 緩衝帯の設置による野生鳥獣被害の軽減など里山林の整備を促進
【森林・環境税】
- 環境保全モデル林の整備・活用 【森林・環境税】

2 水源林保全プロジェクト

- ◎ 県民協働による水源林の保全に向けた取り組みを支援 【森林・環境税】
- ◎ 水源林の公有林化の支援 【森林・環境税】
- 水源林の機能の回復・強化のための治山事業や間伐の実施 【森林・環境税】

3 木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト

- ◎ 木質バイオマス発電施設等への燃料の安定供給体制の構築 【加速化基金】
- 公共施設等への木質バイオマス利用施設の導入促進
【加速化基金】【森林・環境税】
- 県民協働で未利用材を搬出する取り組みを支援 【森林・環境税】

重点施策② 林業活動を中心とした「生きた森林づくり」

4 森林経営合理化プロジェクト

- <産学官の連携による次世代型架線集材技術等の開発・普及>
- ◎ 産学官の連携の拠点となる「森林技術開発・支援センター(仮称)」の設置
- ◎ 次世代型架線集材技術の開発・普及
- <木材生産の拡大>
- 森林経営計画の策定促進
- ◎ 林内路網整備の強化 【加速化基金】
- 搬出間伐の計画的な推進
- <将来の森林資源の確保>
- ◎ 造林及び保育の低コストモデルの構築
- ◎ 低コスト化につながる苗木の安定供給体制の整備

森林県から林業県へ!
～木材生産量50万m³に向けて～

5 優良県産材供給倍増プロジェクト

- ◎ 大型製材工場の整備など優良県産材の安定供給体制の強化 【加速化基金】
- ◎ 産学官の連携による新たな木材乾燥技術の開発・普及
- ◎ 県内外における新たな販路開拓の推進
- 公共施設等における県産材の利用拡大 【森林・環境税】【加速化基金】

重点施策③ 災害に強い森林づくり

- ◎ デジタル測量等を活用した治山事業の効率的な推進
- 間伐の計画的な推進 【森林・環境税】

重点施策④ 森林を未来につなぐ「人づくり」

6 第39回全国育樹祭の開催準備

- ◎ 第39回全国育樹祭お手入れ行事開催会場の整備
- ◎ 第23回緑の少年団全国大会など記念イベント等の開催
- ◎ 森の恵みを活用したランドマークの製作など森林・林業に関わる伝統文化を伝承する取り組みを展開

7 恵みの森林づくりを担う人づくり

- ◎ 森と水と水の環境教育の推進
【森林・環境税】

8 生きた森林づくりを担う人づくり

- ◎ 森林文化アカデミーと独ロツデンブルク大学との連携強化
- ◎ 産学官の連携による技術者の育成
- 新規就業者の育成・確保
- ◎ 森林総合監理士(フォレストスター)や森林技術者、森林作業道作設オペレーター等の育成 【加速化基金】

林政部予算の概要

各課別予算額一覧表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度予算額	平成25年度予算額	差引増減額
林政課	2,626,019	2,598,668	27,351
恵みの森づくり推進課	1,838,893	1,511,190	327,703
県産材流通課	2,756,834	3,824,349	△ 1,067,515
森林整備課	6,245,858	7,730,863	△ 1,485,005
治山課	6,308,240	10,183,786	△ 3,875,546
合 計	19,775,844	25,848,856	△ 6,073,012

（林業改善資金貸付特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度予算額	平成25年度予算額	差引増減額
県産材流通課	128,391	131,151	△ 2,760
森林整備課	2,000	2,000	0
合 計	130,391	133,151	△ 2,760

所 属	林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	恵みの森づくり係	内線	3028

恵みの森づくりプロジェクト

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
278,625	繰入金 278,625	補助金 223,325
(前年度155,892)		工事請負費 41,073
		委託料 10,632

2 背景・現状

里山林では森林の手入れ不足により荒廃が顕在化しているが、所有面積が狭小かつ境界が不明確であることなどから、従来の木材生産を目的とした林業の枠組みでの再生は困難である。このため、新たな森林づくり手法の構築が求められている。

3 事業目的

荒廃が進み早急な対応が求められる里山林を整備するとともに、環境への配慮と森林資源を活用した新たな里山再生手法の構築を図る。

4 事業概要

(1) 里山林整備事業 (223,625 千円)

野生鳥獣による被害の軽減や地域住民の生活環境の保全を図るため、新たに緩衝帯の整備や人家等へ倒れるおそれのある木の除去などの里山林整備に対して助成する。

- ・補助率 10/10
- ・補助メニューと補助単価 (上限)
侵入竹の除去 300 千円/ha、修景等の環境保全 125 千円/ha、
緩衝帯の整備 700 千円/ha 等

(2) 恵みの森づくりモデル事業 (55,000 千円)

現代の生活スタイルに即した持続可能な「新たな里山林の利活用方策」を構築し、全県への展開を図るため、モデルとなる里山林を「環境保全モデル林」として選定し、整備・活用を行う。

- ・平成26年度整備箇所：可児市^{わがた}我田の森

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○振興諸費 恵みの森づくりモデル事業費 他
--

所 属	林政部林政課			26 年度担当所属名
係 名	水源林保全係	内線	3026	林政部恵みの森づくり推進課

水源林保全プロジェクト

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
736,775	国庫 211,058	委託料 13,900
(前年度 521,316)	県債 3,200	工事請負費 36,000
	繰入金 475,432	補助金 678,375
	一般財源 47,085	

2 背景・現状

林業の低迷が続く中、森林の適切な整備がされず、水源かん養などの公益的機能の低下が懸念されている。また、森林に関心がない所有者が増加し、行政の関与がないまま、重要な水源地域の森林を開発業者等が取得することが懸念されている。

3 事業目的

「岐阜県水源地域保全条例」に基づき、水源林保全に向けた機運の醸成や、重要な水源林の公有林化、間伐等による水源かん養機能の強化など水源林の保全を総合的に推進する。

4 事業概要

(1) 水源林公有林化支援事業 (22,000 千円)

水源林の保全に関する県民の理解を促進するため、写真コンテストなどのPRを実施するとともに、早急に公有化が必要な水源林を市町村が取得する経費に対して助成する。

新 (2) 県民協働による森の通信簿事業 (5,000 千円)

水源林の現況を認識し、保全に向けた機運を醸成するため、NPO等が行う水源林の機能を評価する活動に対して助成する。

(3) 環境保全林整備事業 (644,320 千円)

水源林等の水源かん養機能を高めるため、間伐等の森林整備に対して助成する。

(4) 水源林境界明確化促進事業 (15,170 千円)

水源林の機能強化や保安林化を促進するため、市町村が行う境界明確化作業や図面等調書の作成経費に対して助成する。

(5) 水源林機能強化事業 (50,285 千円)

水源かん養など保安林の機能を回復・強化するため、国庫補助の対象とならない小規模な治山工事を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○水源林保全対策費
水源林公有林化支援事業費 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	木材生産係	内線	3015

木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト

<森林整備加速化・林業再生基金事業>

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
329,676 (前年度1,122,310)	繰入金 41,400 一般財源 288,276	補助金 328,746

2 背景・現状

原油価格の高騰や地球温暖化に加え、平成24年7月から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始されたことにより、木質バイオマスの一層の利用が求められている。現在、本県では木質バイオマス発電施設などの整備が進められているが、これらの施設への燃料となる未利用材の安定供給などの課題がある。

3 事業目的

間伐をして森林内に放置されている未利用材を効率的に搬出し、安定的に供給するシステムの構築や、木質バイオマス利用施設の整備等を促進することにより、未利用材のエネルギー利用を推進する。

4 事業概要

(1) 木質バイオマス利用施設等整備加速化事業 (287,476 千円)

木質バイオマスの利用を促進するため、加工施設や利用施設の整備等に対して助成する。

(2) 木質バイオマス利用施設導入促進事業 (35,000 千円)

木質バイオマスの利用を促進するため、公共施設等への木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入経費を助成する。

新 (3) 木質バイオマス燃料安定供給促進事業 (800 千円)

木質バイオマス発電施設等への燃料の安定供給を図るため、間伐材など未利用材の効率的な収集・運搬に関する現地研修会を開催する。

(4) 県民協働による未利用材の搬出促進事業 (6,400 千円)

市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組みを促進するため、搬出された未利用材の買取り経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費		
木質バイオマス利用施設等整備加速化事業費補助金 他		

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課		
係 名	政策企画係	内線	3019	木材生産係	内線	3015

新 森林経営合理化プロジェクト
～産学官の連携による架線集材技術等の開発・普及～

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
22,000	一般財源 22,000	報償費 3,949
(前年度 0)		委託料 5,000
		使用料及び賃借料 5,980

2 背景・現状

大型製材工場や木質バイオマス発電施設の整備など木材需要の大幅な増加に対応するため、木材生産の拡大が喫緊の課題であり、急傾斜地など作業道の整備に適さない地域でも効率的に木材生産ができる架線集材技術などの開発・普及が求められている。

3 事業目的

「森林技術開発・支援センター（仮称）」を設置し、産学官の連携による架線集材^(※1)など新たな技術の開発や普及を行うことで、木材生産等の技術力の向上を図り、県内の木材生産量36万m³（平成24年度）を平成28年度までに50万m³に拡大する。

(※1) 空中に張ったワイヤーロープで伐採した木材を集める方法

4 事業概要

(1) 「森林技術開発・支援センター」運営費（3,000千円）

架線集材や木材乾燥などに関する技術開発や普及を産学官の連携により推進するため、「森林技術開発・支援センター（仮称）」を森林研究所に設置する。

(2) 「森林技術開発・普及コンソーシアム」研究開発費（2,000千円）

「森林技術開発・支援センター（仮称）」を核に、森林文化アカデミー、林業事業体、製材加工業者等で構成するコンソーシアムを組織し、産学官が連携して架線集材技術等に関する技術開発や研修を実施する。

(3) 次世代型^(※2)架線技術者育成カリキュラム開発費（3,500千円）

欧州等林業先進国の架線集材技術を普及するためのカリキュラムを開発する。

(※2) 従来よりも生産性、安全性等が高い架線集材技術

(4) 次世代型林業架線技術普及事業費（13,500千円）

本県に適した高度な架線技術の普及・定着を図るため、国内外の企業が開発を進めている先進的な林業機械を活用した技術研修を実施する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費		
次世代型林業架線技術普及事業費 他		

所 属	林政部県産材流通課			林政部森林整備課		
係 名	木材生産係	内線	3015	整備係	内線	3192

森林経営合理化プロジェクト ～木材生産の拡大と将来の森林資源の確保～

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2, 588, 142	国庫	補助金 2, 528, 072
内3月補正分 471, 735	県債	158, 900
(前年度 3, 019, 683)	一般財源	1, 072, 724

2 背景・現状

県内の人工林の多くは戦後に植栽され、木材として利用可能な状況になりつつある。健全で豊かな森林づくりのためには、こうした森林資源を活用する林業活動が円滑に進められることが重要である。

3 事業目的

木材生産の拡大を図るためには、効率的に作業道を整備し、高性能林業機械を活用して間伐などの施業を省力化することにより、これまで森林内に切り捨てられていた間伐材を搬出して利用する「搬出間伐」を推進し、林業の活性化を図る。

また、将来の森林資源の確保に向け、伐採後の再造林を促進するため、植栽及び下刈りなどの作業の低コスト化を図るとともに、苗木の安定供給体制を構築する。

4 事業概要

(1) 森林整備事業費補助金 (1,977,151千円)

森林所有者等が実施する間伐や作業道の整備等に対して助成する。

また、将来の森林資源を確保・育成するため、植栽や下刈り等の作業の低コスト化を実証する新たな取組みに対して助成する。(7,828千円、1,977,151千円の内数)

(2) 路網整備加速化事業費補助金 (545,000千円)

森林所有者等が実施する搬出間伐に必要な作業道の整備に対して助成する。

(3) 高性能林業機械導入促進事業 (60,561千円)

効率的な木材生産を促進するため、高性能林業機械の購入及びレンタルに係る経費に対して助成する。

新 (4) 木材生産・供給資金利子助成事業費補助金 (4,070千円)

木材の安定供給を図るため、木材需要者と県産材の安定取引に関する協定を締結した林業事業体に対し、木材生産に必要な運転資金の借入金の利子を助成する。

新 (5) 苗木生産経営安定化対策事業費補助金 (1,360千円)

植栽の低コスト化につながるコンテナ苗^(※)等の安定供給を図るため、苗木生産者の出荷調整に係る損失を補てんする。

(※) 「植栽が簡単」「植栽時期を選ばない」などの特徴を有し、植栽の省力化によりコストを下げる事が期待できる

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○ 公共事業
森林整備事業費補助金 他

所 属	林政部県産材流通課					
係 名	県産材需要拡大係	内線	3013	加工流通係	内線	3015

優良県産材供給倍増プロジェクト

<森林整備加速化・林業再生基金事業>

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,624,700	繰入金 208,000	補助金 1,573,900
(前年度1,664,420)	諸収入 253	備品購入費 42,600
	一般財源 1,416,447	需用費 3,196
		委託料 3,300

2 背景・現状

外材や国内他産地との競争が激化する中、県産製材品の需要を拡大するためには、需要者側のニーズに応じ、乾燥材など優良な製材品の安定的な供給体制の強化や、新たな販路の開拓などが求められている。

3 事業目的

優良県産材の供給を拡大するため、製材工場の木材乾燥技術の向上や生産加工体制の強化などを図るとともに、公共施設等における県産材利用や県内外への販路拡大等の取組みを推進する。

4 事業概要

新 (1) 木材乾燥技術向上対策事業 (45,200千円)

木材乾燥技術の向上を図るため、森林研究所に木材乾燥機を導入し、乾燥技術の開発及び研修を行う。

(2) 木材加工流通施設等整備加速化事業 (948,400千円)

優良県産材の安定供給体制を強化するため、大型製材工場など加工施設等の整備に対して助成する。

新 (3) ぎふ・信州の木連携PR事業 (4,000千円)

岐阜・長野の両県が連携して「ぎふ性能表示材」と「信州木材認証製品」の品質基準を満たす製品を「ぎふ・信州の木」として普及するため、東京や名古屋等の都市部においてPR活動等を実施する。

(4) 木造公共施設等整備事業 (627,100千円)

公共施設等における県産材利用を促進するため、市町村等が行う公共施設などの木造化・内装木質化に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費
 木の香る快適な教育施設等整備事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	緑化運動係	内線	3028	技術支援係	内線	3197

森林づくりを担う人づくり・仕組みづくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
18,838	国庫 819	報償費 3,526
(前年度 15,600)	繰入金 12,000	旅費 5,609
	一般財源 6,019	需用費 3,196
		委託料 3,051

2 背景・現状

大型製材工場や木質バイオマス発電施設などの整備により増大する木材需要に対応するため、木材生産の拡大が喫緊の課題となっている。

一方で、近年の人々の森林や木に対する関心の薄れから、「木の国・山の国」として長年にわたり育んできた「森や木と共生する文化」が途絶えることが危惧されている。

3 事業目的

本県の豊かな森林から持続的かつ安定的に木材を生産するため、森林経営を長期的な視点で指導できる人材の育成や、欧州の先進的な林業機械等の技術の導入を図る。

また、「森や木と共生する文化」を次世代に継承し、創造していく「恵みの森林づくり」を推進するため、子どもをはじめとした県民が、身近にある森林や木などについて学ぶ機会を提供する。

4 事業概要

新 (1) 森林文化アカデミー改革事業費 (5,200 千円)

林業専門の大学として評価が高いドイツのロッテンブルク大学と森林文化アカデミーとの間で技術交流・人材育成に関する協定を締結し、欧州の先進的な森林・林業技術の導入を図る。

新 (2) 森林総合監理士等資質向上対策費 (1,638 千円)

市町村森林整備計画等の作成・実行監理について、技術的支援を行う森林総合監理士（フォレスター）等の資質向上を図るため、研修等を実施する。

(3) 森と木と水の環境教育推進事業費 (12,000 千円)

「ぎふ木育キャラバン」の開催や、これを支える「ぎふ木育キャラバンサポーター」の養成など、「ぎふ木育」を推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費

森と木と水の環境教育推進事業費 (森林・環境税分) 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課	環境生活部自然環境保全課
係 名	恵みの森づくり係	自然環境企画係
	内線 3028	内線 2696

清流の国ぎふ森林・環境税による使途事業〔再掲〕

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,463,903	繰入金 1,463,903	補助金 1,203,062
(前年度 1,177,000)		委託料 146,831

2 背景・現状

管理されず荒廃した森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能が低下し、県民の安全・安心な生活に影響を及ぼすことが懸念される。

3 事業目的

清流の国ぎふ森林・環境税を活用して、森林や河川の有する県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの公益的機能の維持増進を図る。

4 事業概要

(1) 環境保全を目的とした水源林等の整備 (475,432 千円)

奥山林等の水源林や溪流沿いの溪畔林、山地災害防止のために重要な森林において、県民協働による評価や針葉樹と広葉樹の混交林化などの森林整備を進める。

(2) 里山林の整備・利用の促進 (278,625 千円)

住民に身近な里山林の整備を進めるとともに、持続的な取組みとなるよう、里山林の資源を有効活用する仕組みづくりを行う。

(3) 生物多様性・水環境の保全 (254,586 千円)

豊かな自然環境を保全するため、野生生物の保護管理、里地や身近な水辺の保全等の取組みを推進する。

(4) 公共施設等における県産材の利用促進 (266,400 千円)

環境保全や木材利用に対する理解を深めるため、公共施設等の木造化や木質バイオマス利用等の取組みを強化する。

(5) 地域が主体となった環境保全活動の促進 (63,860 千円)

地域が主体となった森林づくりや、水環境保全等の活動を促進するため、NPOなどが行う取組みを支援する。

(6) 市町村が提案する事業への助成 (125,000 千円)

市町村が提案する、緑豊かな清流の国ぎふづくりに資する取組みを支援する。

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
 (明細書事業名) ○ 単独事業
 環境保全林整備事業費補助金 他

所 属	林政部森林整備課		
係 名	林道係	内線	3192

効率的な森林施業のための計画的・効果的な林道整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,697,495	国庫 1,294,725	工事請負費 1,850,112
内3月補正分 134,850	県債 1,018,400	補助金 642,570
(前年度 3,164,134)	負担金等 16,480	委託料 125,740
	一般財源 367,890	

2 背景・現状

林道は、効率的な森林施業を行うための基盤であり、基幹となる林道を計画的かつ効果的に整備する必要がある。また、過疎化や高齢化が進む山村地域の生活環境の改善や林業就労者の定住を促進するための基盤整備としても、喫緊の課題となっている。

3 事業目的

林道を計画的・効果的に整備することにより、効率的な間伐などの施業を行うとともに、山村地域における生活環境の改善や林業就労者の定住促進を図る。

4 事業概要

(1) 公共林道 (2,336,850 千円)

・ 県営(代行)林道 (19 路線) (1,964,352 千円)

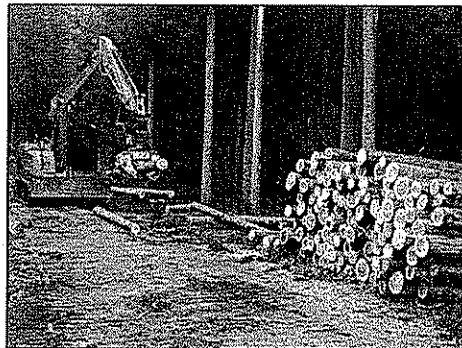
森林整備の基盤となり、生活環境の改善にも資する骨格的な林道を整備する。

・ 市町村営林道 (18 路線) (372,498 千円)

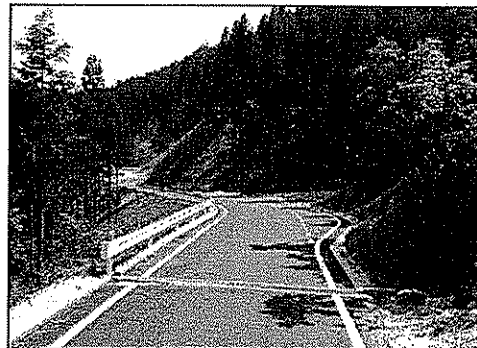
間伐等の森林整備を促進するために必要な林道の整備に対して助成する。

(2) 県単林道 (48 路線) (360,645 千円)

公共林道事業を補完する林道を整備する。



木材生産を促進する林道



山村地域の基幹となる林道

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費
 (明細書事業名) ○公共事業
 林道事業費 他

所 属	林政部治山課		
係 名	治山係	内線	3166

災害に強い森林づくりの推進（治山事業）

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
5,591,400	国庫 2,208,726	委託料 1,713,375
(前年度 9,454,400)	県債 2,380,300	工事請負費 3,631,239
	一般財源 1,002,374	その他 246,786

2 背景・現状

治山事業などにより森林の整備を進めてきた結果、山地災害の発生件数は減少傾向にあるが、近年では、いわゆる「ゲリラ豪雨」と呼ばれている短時間で集中的な豪雨により、局所的に甚大な災害が発生する傾向にある。

また、豪雨などにより山地災害の発生するおそれのある箇所（山地災害危険地区 6,390箇所）の事業の着手率は67.3%（平成24年度末）であり、この着手率を高めるとともに、県民の防災意識の高揚を図る必要がある。

3 事業目的

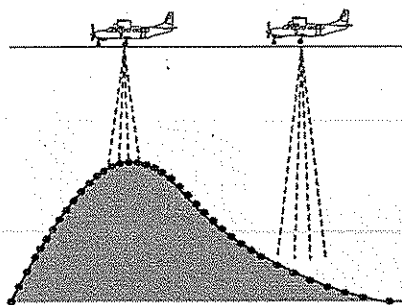
治山施設（治山ダム等）の設置やその機能の確保・強化、並びに森林整備を通じて、山地に起因する災害から県民の生活・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の保全・形成等により、安全で住み良い県土の確保・定住条件の整備を図る。

4 事業概要

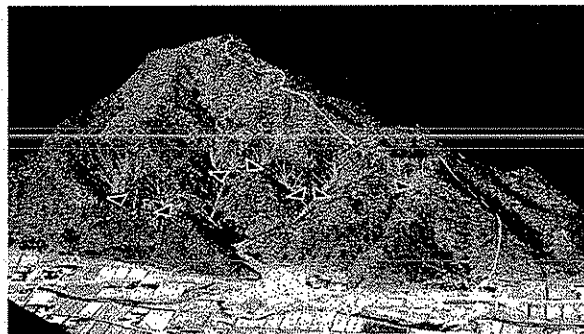
(1) 治山事業（公共・県単）（実施主体：県）（5,428,850千円）

民有林内で治山施設の設置、森林整備（間伐等）を実施する。

また、効率的に治山計画を策定するため、デジタル測量を実施する。



デジタルデータ取得



治山計画検討（イメージ）

(2) 民有林直轄治山事業（実施主体：国（林野庁））（101,850千円）

板取川上流域（平成16年に地区指定）で実施している直轄治山事業の県負担分

(3) 集落環境保全整備事業（実施主体：市町村）（60,700千円）

治山事業で実施した箇所の流末等を整備する市町村に対して補助する。

（款）6農林水産業費（項）5林業費（目）(5)治山費
（明細書事業名）○公共事業
治山事業費 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課	26 年度担当所属名
係 名	全国育樹祭総務企画係 内線 3022	林政部全国育樹祭推進事務局

全国育樹祭の開催準備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
167,134 (前年度 23,000)	一般財源 167,134	負担金 45,634 工事請負費 83,000 委託料 10,859

2 背景・現状

森林や緑に関する国民的な祭典である第39回全国育樹祭が、平成27年秋に揖斐川町谷汲地内で開催することが決定された。

3 事業目的

豊かな森林を健全な姿で次世代へ引き継ぐため、森林や清流を守り、育てる機運を高め、それを担い、支える豊かな心を持った人づくりの契機となるよう準備を進める。

4 事業概要

新 (1) 全国育樹祭実行委員会負担金 (44,634 千円)

第39回全国育樹祭岐阜県実行委員会の県負担金

(2) 全国育樹祭施設整備事業費 (90,600 千円)

第39回全国育樹祭お手入れ行事開催会場を整備する。

(3) 森林を次世代に継承していく取組み

新 (ア) 全国育樹祭ランドマーク創造事業 (5,100 千円)

地域の伝統技能者、若手森林技術者、地域住民が協働して、川湊灯台など森の恵みを活用したランドマークを製作し、伝統文化の伝承を図る。

新 (イ) 森・川・海の伝統文化伝承事業 (3,400 千円)

森・川・海が育んだ地域の名手・名人の取組みを発掘し、顕彰することにより、伝統文化を広く普及する。

新 (ウ) 清流の国・森の恵み大賞事業費 (15,900 千円)

木工品等森の恵みのアイデアを募集・表彰する「清流の国・森の恵み大賞」を創設し、歴史ある岐阜県の木工業界を担っていく人づくりにつなげていく。

新 (エ) 間伐材活用おもてなし事業 (1,700 千円)

会場整備で発生した木材を活用し、会場等を修景するプランター等を作成する。

(4) プレイメント等の開催

新 (ア) 第1回実行委員会を5月に開催し、併せて公式ポスターの披露、大会テーマ・シンボルマーク・ポスター原画入賞者の表彰などを行う。(3,300 千円)

新 (イ) 「第23回緑の少年団全国大会」を7月に開催し、次代を担う全国の子どもたちを「清流の国ぎふ」に招き、体験交流活動等を行う。(2,500 千円)

新 (ウ) 「全国育樹祭1年前プレイメント」を秋に開催し、開催機運を醸成する。(1,300 千円、44,634 千円の内数)

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費
全国育樹祭実行委員会負担金 他

